



# CHAPTER 5

## データ セクション

財務情報	90
パートナーシップ・社外からの評価等	91
SASBスタンダードインデックス	92
電気事業制度・用語解説	95
第三者保証報告書	97
会社情報	98
グループ一覧	99



# 財務情報

## 直近11年財務データ(連結ベース)

(年度)

(単位:億円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
経営成績	営業収益*	21,820	20,955	19,495	20,713	22,443	22,463	22,868	21,044	30,072	28,178	<b>26,449</b>
	電気事業営業収益	19,322	18,532	17,272	18,543	20,127	20,222	20,670	18,403	27,169	25,317	<b>24,220</b>
	その他事業営業収益	2,497	2,423	2,223	2,169	2,316	2,241	2,197	2,641	2,902	2,860	<b>2,228</b>
	営業費用	20,123	19,058	18,191	19,637	21,606	21,300	21,988	21,331	31,872	24,955	<b>23,645</b>
	電気事業営業費用	17,820	16,863	16,187	17,637	19,430	19,164	19,956	18,885	29,069	22,286	<b>21,715</b>
	その他事業営業費用	2,302	2,194	2,004	1,999	2,176	2,135	2,032	2,446	2,803	2,669	<b>1,929</b>
	営業利益	1,697	1,897	1,304	1,076	836	1,163	879	△ 287	△ 1,800	3,222	<b>2,803</b>
	経常利益	1,166	1,526	1,047	884	657	999	675	△ 492	△ 1,992	2,919	<b>2,567</b>
	親会社株主に帰属する当期純利益	764	973	699	472	464	630	293	△ 1,083	△ 1,275	2,261	<b>1,828</b>
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	3,718	2,781	3,240	2,628	3,715	2,176	971	△ 937	4,501	<b>4,103</b>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477	△ 2,505	△ 2,563	△ 2,739	△ 2,505	△ 3,106	△ 2,549	△ 3,221	△ 2,757	△ 3,335	△ <b>4,226</b>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112	△ 1,041	△ 559	△ 362	△ 693	67	△ 57	2,932	5,984	△ 960	<b>341</b>
	設備投資額	2,635	3,198	3,009	3,034	2,936	3,447	3,090	3,114	3,250	3,970	<b>3,839</b>
	減価償却費	2,212	2,423	2,260	2,220	2,156	2,270	2,287	1,824	1,934	1,915	<b>2,055</b>
財政状態	総資産	41,312	41,524	41,459	42,221	42,586	43,230	44,710	47,256	52,119	53,887	<b>53,982</b>
	固定資産	34,972	35,027	34,754	35,574	36,209	36,790	37,313	38,091	40,051	41,863	<b>42,562</b>
	流動資産	6,339	6,497	6,705	6,646	6,376	6,440	7,397	9,165	12,067	12,023	<b>11,419</b>
	純資産	6,512	6,843	7,556	7,987	8,337	8,641	9,015	7,789	6,310	9,110	<b>10,088</b>
	有利子負債残高	25,619	24,713	24,355	24,244	23,811	24,126	24,332	27,603	33,756	32,909	<b>33,369</b>
主要指標	連結キャッシュ利益	3,762	3,682	3,575	3,453	3,174	3,219	3,023	2,573	1,366	4,203	<b>4,705</b>
	自己資本比率(%)	14.6	15.2	16.8	17.3	17.9	18.3	18.5	14.8	10.5	15.4	<b>18.3</b>
	フリー・キャッシュ・フロー	1,264	1,213	218	501	122	608	△ 373	△ 2,249	△ 3,695	1,166	△ <b>122</b>
	総資産利益率(ROA)(%)	4.1	4.6	3.1	2.6	2.0	2.7	2.0	△ 0.6	△ 3.6	6.1	<b>5.2</b>
	自己資本利益率(ROE)(%)	13.6	15.8	10.6	6.6	6.2	8.1	3.6	△ 14.2	△ 20.4	32.8	<b>20.2</b>
	投下資本税引き後営業利益率(ROIC)(%)	3.7	4.4	3.0	2.5	1.9	2.6	2.0	△ 0.6	△ 3.5	5.8	<b>4.8</b>
1株あたり情報	配当性向(%)	9.8	12.8	25.0	42.3	43.0	31.7	68.0	-	-	3.3	<b>9.6</b>
	配当利回り(%)	1.10	1.72	2.32	2.81	2.83	3.84	3.83	4.92	0.00	1.25	<b>3.39</b>
	1株あたり当期純利益(EPS)(円)	153.35	195.01	140.10	94.61	93.12	126.32	58.81	△ 216.84	△ 255.14	452.13	<b>365.50</b>
	1株あたり純資産額(BPS)(円)	1,206.38	1,261.40	1,392.24	1,463.42	1,526.66	1,584.30	1,654.46	1,399.90	1,097.95	1,655.09	<b>1,969.74</b>

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

### データセクション

#### 財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

# パートナーシップ・社外からの評価等

## イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクト  
への署名(当社)



経済産業省「GXリーグ」  
への参画(当社)



経団連「チャレンジ・ゼロ」  
への参加(当社)



経団連「生物多様性宣言イニシアチブ」  
への賛同(当社)



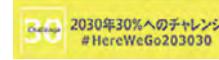
環境省「プラスチック・スマート」  
への参加(当社)



環境省「30by30アライアンス」  
への参画(東北緑化環境保全(株))



経団連「2030年30%へのチャレンジ」  
への賛同(当社)



## 社外からの評価

CDP(当社)  
【2024年評価結果】「気候変動」B「水セキュリティ」B  
「サプライヤーエンゲージメント評価」サプライヤーエンゲージメント・リーダー



「えるぼし」認定(当社)



「プラチナくるみん」認定(当社)  
「くるみん」認定(東北電力ネットワーク(株))



「スポーツエールカンパニー」認定  
(当社および東北電力ネットワーク(株))



「健康経営優良法人2025  
(大規模法人部門(ホワイト500))」認定  
(当社および東北電力ネットワーク(株))



「DX認定」(当社および(株)トインクス)



## ESGインデックスへの組み入れ状況

FTSE Blossom Japan  
Sector Relative Index



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数  
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株  
ESGセレクト・リーダーズ指数

SOMPO サステナビリティ・  
インデックス



JPX日経インデックス  
人的資本100



※ FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに東北電力(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※ 東北電力(株)のMSCIインデックスへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用はMSCIまたはMSCI関係会社による東北電力(株)の後援、推薦または販売促進を意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・  
社外からの評価等

SASBスタンダード  
インデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

# SASBスタンダードインデックス

## 開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2024年度実績
<b>環境</b>					
温室効果ガス 排出量および エネルギー資源の 計画	(1) グローバルでのスコープ1総排出量 (2) 排出規制下におけるスコープ1排出量の割合 (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量	t-CO <sub>2</sub> ・%	IF-EU-110a.1	(1) 32,477,000t-CO <sub>2</sub> (2) 0% (日本では「規制市場」が存在しないため) (3) 100%
	顧客への電力供給に伴う温室効果ガス (GHG) 排出	定量	t-CO <sub>2</sub>	IF-EU-110a.2	24,430,000t-CO <sub>2</sub> (29,610,000t-CO <sub>2</sub> ) ※ () 内の値は再生可能エネルギーの固定買取価格制度 (FIT) による調整等を反映していない未調整CO <sub>2</sub> 排出量。
	スコープ1排出量、排出量の削減目標、 およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための 長期および短期的な戦略または計画についての説明	議論と分析	—	IF-EU-110a.3	2021年3月、当社グループは2050年カーボンニュートラルの達成に向けた長期的な方向性として「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめました。 また、2030年度のCO <sub>2</sub> 削減目標として、CO <sub>2</sub> 排出量について、2013年度実績からの半減を目指しています。当社グループは「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、「火力電源の脱炭素化」に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限の活用」と「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を中心にCO <sub>2</sub> 排出削減を加速してまいります。 具体的には、東北・新潟地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、風力発電を主軸として開発目標200万kWの早期達成とさらなる拡大を目指します。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力ネットワークの高度化、蓄電池、水素の利活用なども進めます。 また、電化の推進やエネルギー利用の最適化に向けた取り組みを通じて、お客さまや地域のCO <sub>2</sub> 排出削減、脱炭素化に貢献します。 なお、スコープ1排出量の推移は、2022年度3,106.9万t-CO <sub>2</sub> 、2023年度3,376万t-CO <sub>2</sub> 、2024年度3,247.7万t-CO <sub>2</sub> であり、今後も上記施策を通じ、目標の達成に向けて取り組んでいます。
大気質	以下の汚染物質の大気排出量 (1) NOx (N <sub>2</sub> Oを除く) (2) SOx (3) 粒子状物質 (PM10) (4) 鉛 (Pb)、(5) 水銀 (Hg) 人口密集地域内またはその近くの地域のそれぞれの割合	定量	t・%	IF-EU-120a.1	(1) 12,586.7t、100% (2) 5,615.8t、100% (3) 非開示 (4) 非開示 (5) 非開示 ※ 粒子状物質、鉛、水銀については、発電所運転の一連の流れの中で管理は実施しているものの、大気排出量として分析を実施していないため非開示とします。
水資源管理	(1) 総取水量、(2) 総水消費量 ベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域のそれぞれの割合	定量	千m <sup>3</sup> ・%	IF-EU-140a.1	(1) 19,769千m <sup>3</sup> 、0% (2) 356千m <sup>3</sup> 、0% ※ 当社グループの生産プロセスにおける取水量、およびオフィスにおける水消費量。
	水量や水質の許可、基準および規制に関連する違反件数	定量	件数	IF-EU-140a.2	0件
	水資源管理リスクおよびリスク軽減戦略・方法に係る説明	議論と分析	—	IF-EU-140a.3	当社は河川水の利用等にあたり、法令に基づき許可を得た取水量を遵守する等により、水資源管理に努めています。なお、水リスク特定のため、「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて東北・新潟地域の水リスクを確認したところ、水リスクは最大でも「Low-medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定されます。
石炭灰管理	石炭燃焼残渣 (CCR) の発生量、リサイクル	定量	t・%	IF-EU-150a.1	808,000t、85.1%
	(米国環境保護庁による) ハザードポテンシャル分類および構造安全性評価による分類に基づく、石炭燃焼残渣 (CCR) 貯留槽の総数	定量	件数	IF-EU-150a.2	5カ所

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

### データセクション

財務情報

パートナーシップ・  
社外からの評価等

### SASBスタンダード インデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2024年度実績
<b>社会資本</b>					
低廉なエネルギー	(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客に係る平均小売電気料金 (1kWhあたり)	定量	円	IF-EU-240a.1	(1) 家庭用:27.90円 (2) 業務用:28.75円 (3) 産業用:26.83円 ※ 消費税込、燃料費調整込、再エネ賦課金除き、電気・ガス料金支援を含む。
	電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数、30日以内に供給が再開された件数の割合	定量	件数・%	IF-EU-240a.3	(1) 電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数 a. 特定小売供給約款に基づく供給停止 非開示 (件数集計を行っていないため非開示とします。) b. 低圧電気標準約款に基づく需給契約の解約 2024年度: 18,263件 (2) 30日以内に供給が再開された件数の割合 非開示 (件数集計を行っていないため非開示とします。)
	電力供給サービス地域内の経済状況を含む外的要因が、顧客の電気料金に及ぼす影響の説明	議論と分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東北電力ネットワーク(株)管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えております。電気料金に影響を与える要因としては、政策に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金のほか、火力の燃料費調整額、卸電力取引市場価格などがあります。
<b>人的資本</b>					
労働者の労働安全衛生	(1) 総記録災害度数率 (TRIR: 件数/20万のベ労働時間) (2) 致死率 (件数) (3) ニアミス頻度数率 (NMFR: 件数/20万のベ労働時間)	定量	—	IF-EU-320a.1	(1) 0.04% (東北電力(株)社員、東北電力ネットワーク(株)社員) (2) 0件 (東北電力(株)社員、東北電力ネットワーク(株)社員) (3) 非開示 (グループ大での集計は行っていないため非開示とします。)
<b>ビジネスモデル・イノベーション</b>					
需要家のエネルギー効率と需要	スマートグリッド技術による電力負荷の割合	定量	%	IF-EU-420a.2	2024年度末スマートメーター普及率: 100%
	市場ごとの、省エネの取り組みによる、顧客における節電量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	<p>当社は、お客さまのエネルギーを中心としたさまざまな課題解決に向けたご提案を行っています。具体的には、メーカーとの共同開発により厳寒時の能力および省エネ性を向上させた空冷ヒートポンプ熱源機「ヒートエッジ」、デマンド管理機能を搭載し電力の見える化を実現する「エグゼムズ」、初期投資不要で導入からメンテナンスまでワンストップで提供可能な自家消費型太陽光発電サービスなど、省エネ・省CO<sub>2</sub>に寄与する機器・サービスの拡大に向けた活動を積極的に展開しています。</p> <p>また、お客さまの光熱費のご負担軽減および電力需給の改善を目的にDR (デマンドレスポンス) サービスを実施しており、多くのお客さまにご参加いただいています。</p> <p>削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ エネルギーソリューション提案件数 (2024年度) : 1,140件</li> <li>○ 「省エネ・節約手法のご紹介」ページ閲覧数 (2024年度) : 139,111件 ・ <a href="https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/">https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/</a> ・ <a href="https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/dr/">https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/dr/</a></li> <li>○ 「DRサービス」エントリー数 (2024年度) : 低圧18万口、高圧・特別高圧2.8万口</li> </ul>

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2024年度実績
<b>リーダーシップ・ガバナンス</b>					
原子力安全と危機管理	米国原子力規制委員会 (NRC) のAction Matrix Column (規制対応マトリックスコラム) ごとの原子力発電ユニットの総数	定量	件数	IF-EU-540a.1	4基 (内訳: 女川原子力発電所3基 <sup>*</sup> 、東通原子力発電所1基) ※ 女川原子力発電所は1号機を廃止し、廃止措置実施中です。
	原子力安全および緊急事態への備えを管理する取り組みの説明	議論と分析	—	IF-EU-540a.2	原子力安全に関する品質方針 (一部抜粋) われわれには、先人の高い安全意識を継承し、東日本大震災を含む数多くの教訓・知見を取り入れ、常に問い直し、リスクを低減し続けることにより、原子力安全を向上させる使命がある。 このため、一人ひとりが強い責任感と互いに尊重する意識を持ち、安全文化の育成および維持とためまぬPDCA活動に努めることにより、社会からの理解と信頼を得ることを決意し、以下の方針を定める。 ①安全最優先の徹底、②法令・ルールの遵守、③常に問い直し、問いかける習慣の定着、 ④情報共有の充実、⑤積極的な改善の実践 全文については以下のリンク先を参照ください。 <a href="https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/quality/index.html">https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/quality/index.html</a>
系統電力のレジリエンス	物理的基準もしくは規制や、サイバーセキュリティ基準もしくは規制に違反した事例の件数	定量	件数	IF-EU-550a.1	物理的基準もしくは規制に違反した事例の件数: 1件 サイバーセキュリティに関する件数: 非開示 (開示することによるリスクに鑑み非開示とします。)
	(1) 重大事象日数を含めた、システム平均停電継続時間指数 (SAIDI) (2) 重大事象日数を含めた、システム平均停電頻度指数 (SAIFI) (3) 重大事象日数を含めた、顧客平均停電継続時間指数 (CAIDI)	定量	分数・件数	IF-EU-550a.2	(1) 16分 (作業停電含む) (2) 0.11回 (作業停電含む) (3) 143分 (作業停電含む)

アクティビティ・メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2024年度実績
サービスの対象となる (1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客の数	定量	件数	IF-EU-000.A	(1) 619万口 (電灯計) (2) および (3) の合計 66万口 (電力計)
(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客、 (4) その他全ての小売顧客、(5) 卸売顧客に供給された総電力	定量	MWh	IF-EU-000.B	(1) 19,662千MWh (電灯計) (2) (3) (4) の合計 41,212千MWh (電力計) (5) 卸売: 17,123千MWh
送配電線の長さ	定量	km	IF-EU-000.C	送電線 (回線延長) 架空: 24,463km 地中: 826km 配電線 (線路こう長) 架空: 146,151km 地中: 3,942km
総発電量、主要エネルギー源ごとの割合、規制対象市場における割合	定量	MWh、%	IF-EU-000.D	全発電量: 55,366,192 MWh (送電端電力量) うち水力: 12.3% 火力: 83.3% 原子力: 4.1% 新工ネ等: 0.3% 規制市場における発電割合: 該当なし (「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。)
購入卸売電力の合計	定量	MWh	IF-EU-000.E	競争上の理由から非開示とします。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・  
社外からの評価等

SASBスタンダード  
インデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

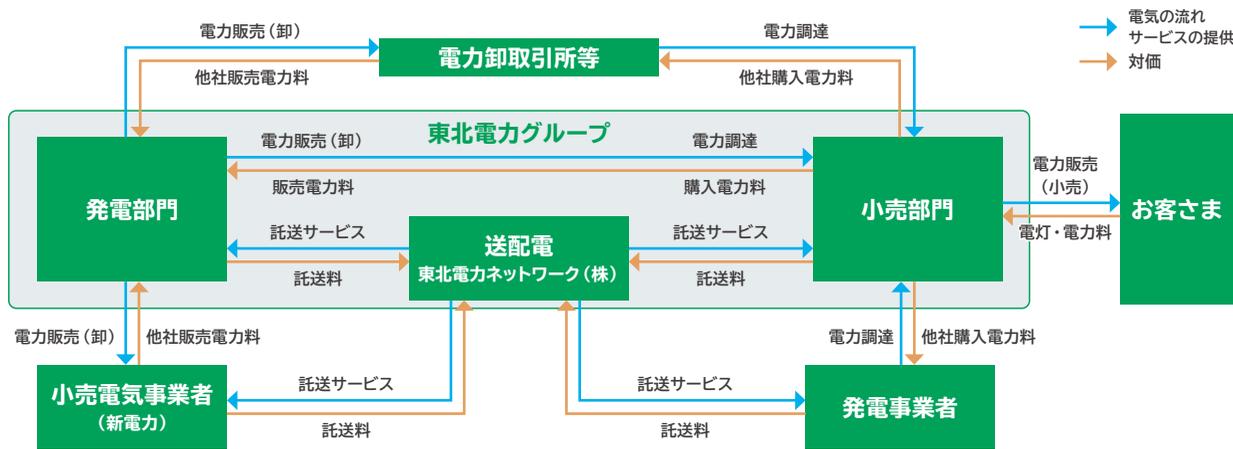
グループ一覧

IRサイト >>>

# 電気事業制度・用語解説

## 電気事業の概要

電力システム改革で電気事業はライセンス制に移行し、当社は発電事業と小売電気事業を、東北電力ネットワーク(株)は送配電事業を行っています。事業にあたり、発電事業での内外無差別な卸売等のコミットメントや送配電事業の中立性などを遵守しています。

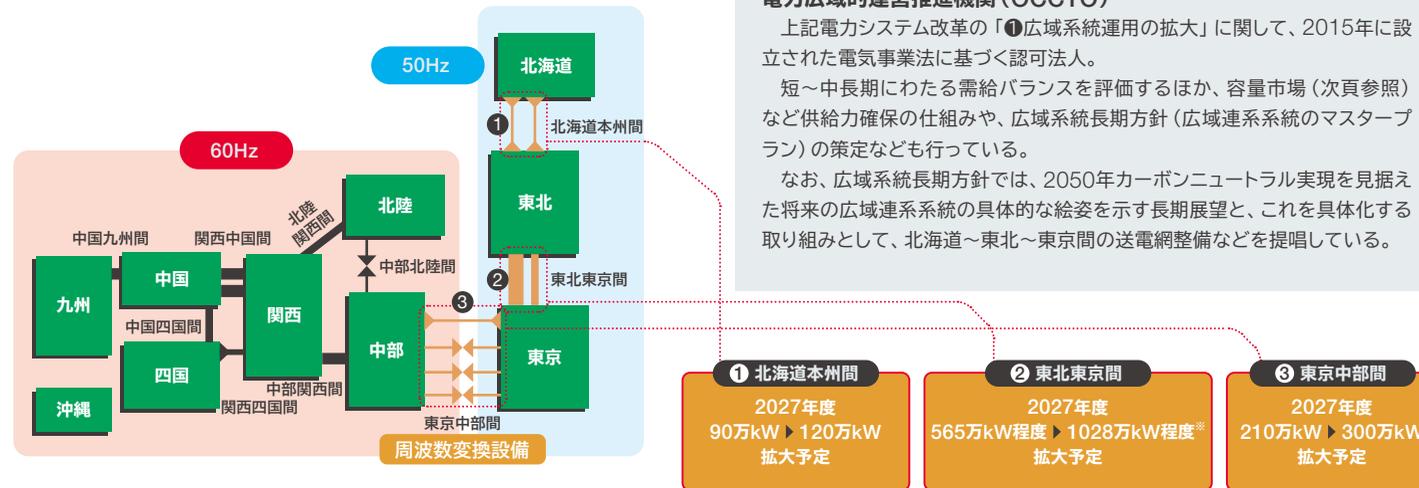


※ 送配電事業における託送料金は、レベニューキャップ制度に基づき算定され、国の承認を受けて設定されている

## 電力系統

日本の電力は、東日本と西日本で周波数が異なり、その間は周波数変換設備を介して連系されています。また、東日本では北海道・東北・東京の3つのエリアに分かれています。

エリア間は連系線で結ばれていますが、その運用容量には制限があり、電力市場がエリアで分断される場合があります。このため、電力広域的運営推進機関の広域系統整備計画に基づき連系容量を拡大する工事が行われています。



※ 整備計画策定時点の想定であり、電源の稼働状況やその他系統整備の進捗等により、運用容量が拡大する見通し。

## 関連する用語解説

### 電力システム改革 (第5次制度改革)

①広域系統運用の拡大、②小売および発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保を柱とし、2015年から2020年にかけて段階的に実施された。これにより、電気事業は発電、送配電、小売の事業別ライセンス制となり、旧一般電気事業者は送配電事業の分社化が必要になった。

### 内外無差別な卸売

小売市場における持続的な競争の確保および旧一般電気事業者の発電部門と小売部門間の不当な内部補助の防止を図るため、旧一般電気事業者の発電部門は、自社の小売部門と新電力のどちら(内外)に対しても同じ条件(無差別)での卸売が求められる。

### レベニューキャップ制度

各一般送配電事業者が、国の策定する指針に基づき、一定の規制期間(第1規制期間は2023年度から2027年度の5年間)に達成すべき目標を示した事業計画を策定し、その実施に必要な費用などを見積もった「収入の見通し」について国の承認を受けた上で、託送料金を設定する。なお、申請時には織り込めなかった外生的な費用等について、事後調整の仕組みも設けられている。

### 電力広域的運営推進機関(OCCTO)

上記電力システム改革の「①広域系統運用の拡大」に関して、2015年に設立された電気事業法に基づく認可法人。

短～中長期にわたる需給バランスを評価するほか、容量市場(次頁参照)など供給力確保の仕組みや、広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)の策定なども行っている。

なお、広域系統長期方針では、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取り組みとして、北海道～東北～東京間の送電網整備などを提唱している。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

## データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

## 電力市場

大別すると電力量 (kWh)、調整力 ( $\Delta$  kW)、容量 (供給力、kW)、非化石価値を取引する市場が整備されています。kWh と  $\Delta$  kW を同時約定させる「同時市場」の将来的な導入が検討されています。

なお、再エネ電気に関しては、FIT 制度や、FIP 制度など、導入を促進する仕組みが設けられています。その費用は、電気を利用する全てのお客さまに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として、電気のご使用量に応じて負担いただいています。

卸電力市場	電力量 (kWh) を取引する市場。卸電力市場には、翌日の電気を受け渡すスポット市場、大規模事業者が保有するベースロード電源 (石炭火力・原子力等) の電気の供出を制度的に求めるベースロード市場などがある。主に小売電気事業者が電気を調達する。
需給調整市場	周波数制御や需給バランス調整を行うために必要な調整力 ( $\Delta$ kW) を取引する市場。一般送配電事業者が発電事業者などから調達する。
容量市場	容量 (kW) を取引する市場。市場管理者 (電力広域的運営推進機関) が主に発電事業者から調達する。その費用は容量拠出金として各小売電気事業者および一般送配電事業者等が負担する。
非化石価値取引市場	非化石電源で発電された電気付随する環境価値を取引する市場で、需要家が直接取引する再エネ価値取引市場と、主に小売電気事業者が取引する高度化法義務達成市場がある。

## カーボンニュートラルに向けた政策動向

### カーボンプライシング

GX 推進法に基づき、2026年度から排出量取引制度が義務化されます。与えられた排出枠を超過してCO<sub>2</sub>を排出する事業者は、有償で排出枠を追加調達することが求められます。また、2028年度からは化石燃料賦課金が、2033年度からは発電事業者を対象とした有償オークションの導入が予定されています。

### 長期脱炭素電源オークション

容量市場において、水素やアンモニア、原子力、再生可能エネルギーなど脱炭素電源への新規投資 (新設またはリプレース等) を対象に、長期間の供給力を確保する長期脱炭素電源オークションが行われています。約定すると、約定金額に応じた容量確保契約金額が制度適用期間 (原則20年) にわたって支払われます。

## 原子力事業に関する制度

原子力発電所の再稼働にあたっては、新規規制基準適合性審査を受けるとともに、基準に基づく安全対策工事を実施しています。また、事故が起きた際の原子力損害賠償制度が設けられていますが、原子力事業者には無過失・無限の賠償責任が課されています。

使用された原子燃料の処理・処分等に係るバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、費用の原資を確実に確保するため、表のような制度措置等が行われています。

内容	制度措置等
使用済燃料の再処理等に要するコスト	使用済燃料再処理・廃炉推進機構に対し、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた拠出金を納付。
使用済燃料の再処理後に生じる特定放射性廃棄物の最終処分に係るコスト	原子力発電環境整備機構 (NUMO) に対し、原子力発電所の運転に伴い発生する特定放射性廃棄物等の量に応じた拠出金を納付。
原子力発電施設を解体するために要するコスト	使用済燃料再処理・廃炉推進機構に対し、同機構の廃炉推進業務に必要な費用に充てるための拠出金 (廃炉拠出金) を納付。当社の廃止措置に要する費用は、各年度、機構から支払われる。

### 関連する用語解説

#### FIT (Feed-in Tariff) 制度

再エネ電源から発電された電気 (再エネ電気) をあらかじめ決められた価格 (固定価格) で買い取るよう、電力会社に義務付けた制度。買取主体は主に一般送配電事業者で、買い取った電気は卸電力取引市場もしくは相対で販売される。

#### FIP (Feed-in Premium) 制度

再エネ電気の売電価格に対して一定のプレミアム (補助額) を上乗せする制度。市場価格が高い時に発電すれば収入が増加する一方、計画値同時同量が求められる。このため、小規模な再エネ電源を束ねて蓄電池システムなどと組み合わせる需給管理を行い、市場取引を代行するといったような「アグリゲーションビジネス」の発展が期待されている。

#### 計画値同時同量制度

発電事業者・小売電気事業者は事前に提出した30分単位の発電・需要計画値に沿って運用する制度。計画値と実績値の差分 (インバランス) に対しては、一般送配電事業者が調整し、その費用はインバランス料金として事後精算される。

#### 優先給電ルール

電気の発電量がエリアの需要量を上回る場合に、需給バランスを維持するための制御に関するルール。以下の順で制御される。優先給電ルールに基づく出力制御の場合、発電事業者に対しては無補償となる。

- ① 火力 (石油、ガス、石炭) の出力制御、揚水・蓄電池の活用
- ② 連系線を活用した他エリアへの送電
- ③ バイオマスの出力制御
- ④ 太陽光、風力の出力制御
- ⑤ 長期固定電源 (水力、原子力、地熱) の出力制御

#### 原子力損害賠償制度

万一の場合の原子力事故による被害者の救済等を目的とした「原子力損害の賠償に関する法律」 (原賠法) に基づく制度。原子力事業者には無過失・無限の賠償責任を課し、賠償措置額 (1,200億円) を超える原子力損害が発生した場合に国が原子力事業者に必要な援助を行うことが可能とすることが定められている。

#### 原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援

原子力損害が発生した場合の損害賠償の支払い等に対応する支援組織として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構を設け、損害賠償に備えるための積み立てを行っている。全ての原子力事業者が納付する「一般負担金」と、認定事業者 (特別事業計画の認定を受けた原子力事業者) のみが納付する「特別負担金」の2種類があり、当社は毎年度、機構に対して一般負担金を納付している。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

### データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

### 電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

# 第三者保証報告書

## 独立業務実施者の限定的保証報告書

東北電力株式会社  
代表取締役社長 社長執行役員 石山 一弘 殿

2025年9月5日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業務責任者 齋藤和彦

### 結論

当社は、東北電力株式会社（以下「会社」という。）の東北電力グループ 統合報告書2025（以下「統合報告書」という。）に含まれる2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

### 主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

### 主題情報の測定又は評価における固有の限界

統合報告書に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

### 業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行わせ、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した東北電力株式会社 上越火力発電所における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

## データセクション

財務情報

パートナーシップ・  
社外からの評価等

SASBスタンダード  
インデックス

電気事業制度・用語解説

### 第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

# 会社情報

## 事業の概要

### 会社名

東北電力株式会社  
Tohoku Electric Power Co., Inc.

### 本店所在地

〒980-8550  
仙台市青葉区本町一丁目7番1号

### 設立年月日

1951年5月1日

### 資本金

2,514億円

### 総資産 (2025年3月末実績)

46,618億円 (連結53,982億円)

### 売上高 (2024年度実績)

21,049億円 (連結26,449億円)

### 経常損益 (2024年度実績)

2,268億円 (連結2,567億円)

### 代表者 (2025年4月1日)

代表取締役会長 樋口 康二郎  
代表取締役社長 社長執行役員 石山 一弘

### 株主数 (2025年3月末現在)

174,767名

### 供給区域

青森県・岩手県・秋田県・宮城県  
山形県・福島県・新潟県 ほか

### 社員数 (2025年3月末現在)

4,661名 (連結18,378名)

### 販売電力量 (2024年度実績)

電灯 19,662百万kWh  
電力 41,212百万kWh  
小売 計 60,874百万kWh  
卸売 17,123百万kWh  
合計 77,996百万kWh

## 株式の総数等 (2025年3月末現在)

### 発行可能株式総数

1,000,000,000株

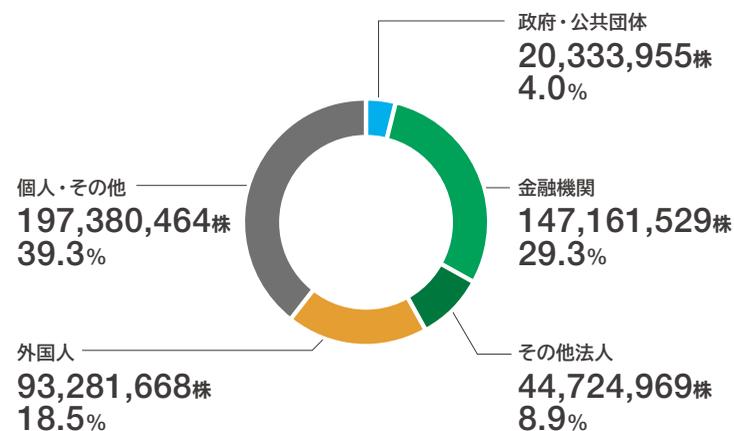
### 発行済株式の総数

502,882,585株

## 大株主の状況 (2025年3月末現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	72,660	14.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	36,415	7.27
東北電力従業員持株会	17,117	3.42
日本生命保険相互会社	9,609	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,228	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,655	1.33
JPモルガン証券株式会社	6,507	1.30
株式会社七十七銀行	6,468	1.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,546	1.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	5,294	1.06
計	173,499	34.64

## 所有者別分布 (2025年3月末現在)



※ 四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。  
※ 販売電力量は東北電力(株) 個社値であり、送配電事業を除く。  
「小売」は事業用電力量を含む。「卸売」は特定融通等を含む。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

## データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

# グループ一覧

(2025年7月1日現在) 70社



東北電力株式会社

東北電力ネットワーク株式会社

## 火力発電

- 東北電力エナジートレーディング株式会社
- 酒田共同火力発電株式会社
- 東北ポートサービス株式会社
- 日本海エル・エヌ・ジー株式会社
- 常磐共同火力株式会社
- 相馬共同火力発電株式会社

## 再生可能エネルギー発電

- 東北自然エネルギー株式会社
- 東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社
- TDRI合同会社
- 鳥海南バイオマスパワー株式会社
- 八甲田風力発電株式会社
- 合同会社白石越河風力
- 田子小国風力発電合同会社
- ウィンドファーム野辺地合同会社
- 中頓別ウィンドファーム合同会社
- 今別ウィンドファーム合同会社

他19社

## 次世代エネルギーサービス

- 坂東蓄電所1号合同会社

## 電力小売

- 東北電力フロンティア株式会社
- 東北電力ソーラーeチャージ株式会社
- 東北電力Eライフ・パートナーズ株式会社
- 東北天然ガス株式会社
- 株式会社東急パワーサプライ

## ソリューションサービス

- 東北エネルギーサービス株式会社

## 送配電

- 東北送配電サービス株式会社
- 北日本電線株式会社
- 東北計器工業株式会社
- 東北エアサービス株式会社
- 通研電気工業株式会社
- 北日本電線サービス株式会社

## 総合設備エンジニアリング

- 株式会社ユアテック
- 東北発電工業株式会社
- 東北緑化環境保全株式会社
- 株式会社アクアパワー東北
- 東発水力エンジニアリング株式会社

## 不動産

- 東日本興業株式会社
- 株式会社エルタス東北

## DX・IT

- 株式会社トークネット
- 株式会社トインクス

## その他

- 株式会社東北開発コンサルタント
- 株式会社東日本テクノサーバイ
- 東北電力トランスコスモスマネジメントパートナー株式会社
- 東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社
- 横手湯沢フォレストサイクル株式会社
- トーホク・パワー・インベストメント・カンパニー

他5社

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

### データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

[グループ一覧](#)

[IRサイト](#) ... >